



河村 善一 議員

彦根休日急病診療所

問 平成26年2月から彦根市立病院横の彦根休日急病診療所（愛称・くすのきセンター）の利用が開始された。

答（健康推進課長）
 ①一次救急（軽症患者）と二次救急（入院患者）の棲み分けは、周知徹底されているか。
 ②日曜日と祝日・年末年始の休日急病診療の場所が違うが、混乱はないか。
 ③当番制となっている開業医に負担となっていないか。町での日曜日の当番制による診療を見直してはどうか。

彦根休日急病診療所（愛称・くすのきセンター）は出来ているか

A 棲み分けは出来つつある。今後もあらゆる機会をとらえ周知する

比べると、一次救急患者は1.6倍になり、二次救急は0.8倍と減った。移転初年度としては良い流れと評価している。

12月の全戸配布時に「医療のかかり方」シートにて知らせたところだが、今後あらゆる機会を捉え、周知していく。②今までも当番医は日替わりでしていたので混乱はないが、休日の役場当直に「本日の当番はどこか」という問い合わせがある。

今年度の祝日と年末年始については、彦根市立病院敷地内の彦根休日急病診療所を活用したので、「迷わず行けてわかりやすかった」という声を聞いている。

周知については、当番表を健康カレンダーに入れ、町内全戸配布する。

③開業医の当番制については、先生方の医療に対する熱意と



くすのきセンター

医師が疲弊されず、現在の医療機関を維持していただければ、28年度に向け先生方と充分検討していく。

当初予算の執行

問 一般的な話として、当初予算で認められた予算執行にあたって、早く執行すべきだと考えるが、どうなっているか。

答（総務部長）
 各事業の効果を早期に実現するため、早期の事業着手に積極的に取り組んでいくことは、大変重要である。

全庁的な予算の執行管理をするため、年度当初の課長会議で早期着手を周知徹底している。更に年度途中において執行状況を確認し、都度早期着手を促している。

来年度も引き続き、早期の事業着手に積極的に取り組んでいく。

愛知川小学校周辺環境整備事業について、年度を越すとの話であるが、何故年度内にできないのか。

答（総務部長）
 各事業の効果を早期に実現するため、早期の事業着手に積極的に取り組んでいくことは、大変重要である。



伊谷 正昭 議員

まち・ひと・しごと地方創生事業

問 人口減少の歯止めの具と2020年時点の目標を定めた「愛荘版総合戦略」を策定されるが、戦略についての考えは。

答（町長）
 地方創生については「まち・ひと・しごと創生法」が昨年11月に制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5カ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

地方創生はひとが中心であり、長期的には地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていくことである。現在の課題は、地方に仕事を作り、地方に「しごと」が「ひと」を呼び「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、それを支える「まち」に活力を取り戻し、人が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境を作り出すことが急務である。このため、庁内に推進本部を設け、住民代表や産業界、金融機関及び労働団体等の参画する検討会を設置、地域が現状把握や将来展望の核となる「愛荘町版人口ビジョン」を策定する。その人口ビジョンを基礎とする「愛荘町版総合戦略」については「観光・産業振興」「子育て支援など福祉の充実」「歴史文化などの地域資源の活用」など、地域の特色を活かし魅力ある

健康マイレージ事業

健康づくりや地域行事参加によるポイント制度の取り組みは

A 健康維持増進、介護予防参加等の活動についてまちづくりの視点から検討を始めた

持続可能な施策を計画に盛り込み、「自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視」の政策5原則により平成27年度中に策定する。

健康寿命を目指して

問 前期高齢者と後期高齢者の年齢に応じた高齢者対策をどう考えるか。

答（福祉課長）

通所型の予防教室は前期高齢者を中心に実施、地域へ出ていくの教室は主に後期高齢者を対象に実施。特に後期高齢者は身近な地域での参加者が多く、認知症予防だけではなく簡単な運動や栄養士、歯科衛生士の指導によって、自宅でも気軽に続けることができる予防を推進している。

健康マイレージ事業

問 健康診断の受診やスポーツ活動への参加など、チャレンジしてポイントをためると、特典を利用できる制度である。検診の受診率を上げたり、健康づくりに励むことで、医療費・介護費の抑制をはかる。地域コミュニティや地域経済の活性化などまちづくりや人づくりに繋げていく健康マイレージ事業の考えは。

答（住民福祉部長）

健康づくりやボランティア活動を対象としたポイント制

訂正とお詫び

前号の河村議員の一般質問の文中、「一番最後の見出しの「福祉の取り組み」を「教育施設」と訂正して、お詫び申し上げます。



長野西いきいきサロン

度が注目されている。町では、健康の維持・増進、介護予防、社会参加の意欲増進活動等について、ポイント制度を含め、まちづくりの視点から横断的総合的に検討を始めた。

現在、企画、商工振興、生涯スポーツ、健康推進、高齢者福祉、地域福祉、子育て支援、保健部門の職員で構成する「健康・福祉のまちづくり推進」プロジェクトチームを設け、事業化に向け、調査・研究を進めている。

「ひと・まち・しごと創生事業」とも連携し活気ある温かな地域づくりの仕組みを構築したい。